

平成21年（2009年）毎月勤労統計調査の結果

1 概 況

（1）平成21年の特徴

広島県経済は、輸出及び民間企業設備投資も減少し、平成21年鉱工業生産指数が記録的な急低下となった。また、個人消費は弱めの動きが続き、民間住宅投資も減少した。

雇用失業情勢も、完全失業率は前年を上回り、有効求人倍率は1.0倍を大きく下回る状況となった。

本県の平成21年『賃金、労働時間及び雇用の動き』の特徴は、次のとおりである。

事業所規模5人以上の事業所（以後、特に断りのない限り、事業所規模5人以上の数字。）における調査産業全体の常用労働者1人平均月間現金給与総額は前年比3.7%減となった。所定内給与は0.1%の減と下げとまったが、所定外給与が21.4%、特別に支払われた給与（以下「特別給与」という。）が11.4%と大きく減少した。

また、調査産業全体の常用労働者1人平均月間所定外労働時間は19.3%減少し、製造業の所定外労働時間は30.2%と大きく減少した。年後半で回復したものの、比較可能な平成3年以降で最大の減少となった。

調査産業全体の常用労働者数は前年比0.4%減となった。就業形態別でみると、一般労働者は3.3%減少し、パートタイム労働者は8.4%増加した。

（2）賃 金（常用労働者，調査産業計）

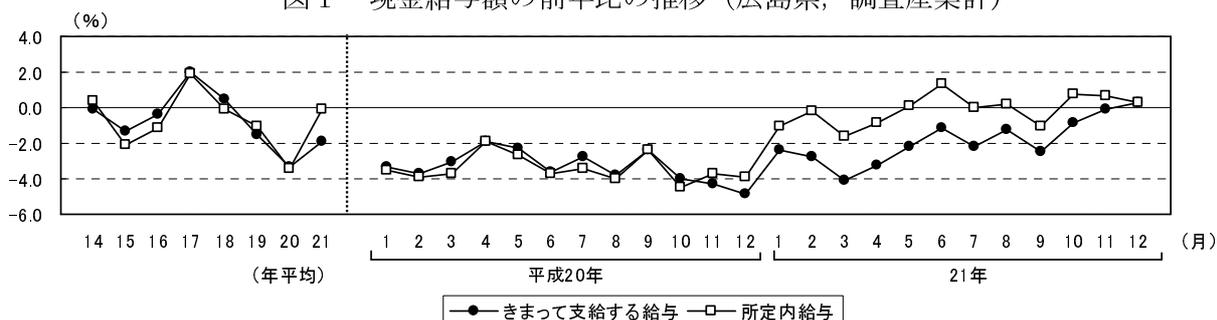
- ・ 現金給与総額は306,625円，前年比3.7%減（注）
- ・ きまって支給する給与（定期給与）は253,275円，前年比1.9%減
- ・ 特別に支払われた給与（特別給与）は53,350円，前年比11.4%減

表1 現金給与額（広島県及び全国，常用労働者，調査産業計）
5人以上 30人以上

項 目	広 島 県		全 国		広 島 県		全 国	
	実 数	前年比						
	円		円		円		円	
現金給与総額	306,625	△ 3.7	315,294	△ 3.8	340,001	△ 7.1	355,223	△ 4.8
きまって支給する給与	253,275	△ 1.9	262,357	△ 2.1	275,353	△ 4.0	288,478	△ 2.5
所定内給与	236,272	△ 0.1	245,687	△ 1.3	254,134	△ 1.6	267,027	△ 1.5
所定外給与	17,003	△ 21.4	16,670	△ 13.5	21,219	△ 25.3	21,451	△ 14.6
特別に支払われた給与	53,350	△ 11.4	52,937	△ 11.8	64,648	△ 18.3	66,745	△ 13.4

注 前年比は指数により算出している。以下同じ。

図1 現金給与額の前年比の推移（広島県，調査産業計）



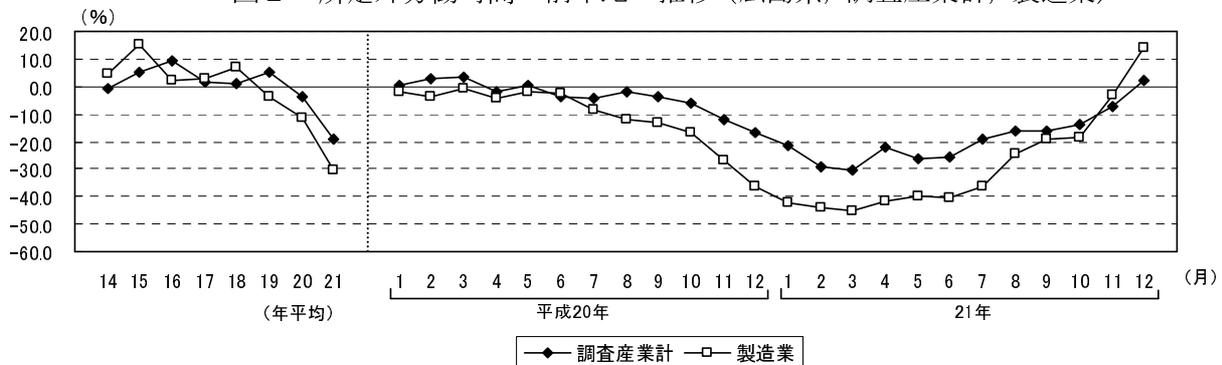
(3) 労働時間（常用労働者，調査産業計）

- ・ 総実労働時間は148.2時間，前年比2.6%減
- ・ 所定外労働時間は9.8時間，前年比19.3%減
- ・ 製造業の所定外労働時間は12.3時間，前年比30.2%減

表2 労働時間（広島県及び全国，常用労働者，調査産業計）

項目	5人以上				30人以上			
	広島県		全国		広島県		全国	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
総実労働時間	時間 148.2	% △2.6	時間 144.4	% △2.9	時間 150.4	% △3.8	時間 147.3	% △3.1
所定内労働時間	138.4	△1.2	135.2	△1.9	139.0	△1.9	136.4	△1.8
所定外労働時間	9.8	△19.3	9.2	△15.2	11.4	△22.9	10.9	△16.7
所定外労働時間(製造業)	12.3	△30.2	10.5	△32.2	12.4	△33.6	11.7	△32.6

図2 所定外労働時間の前年比の推移（広島県，調査産業計，製造業）



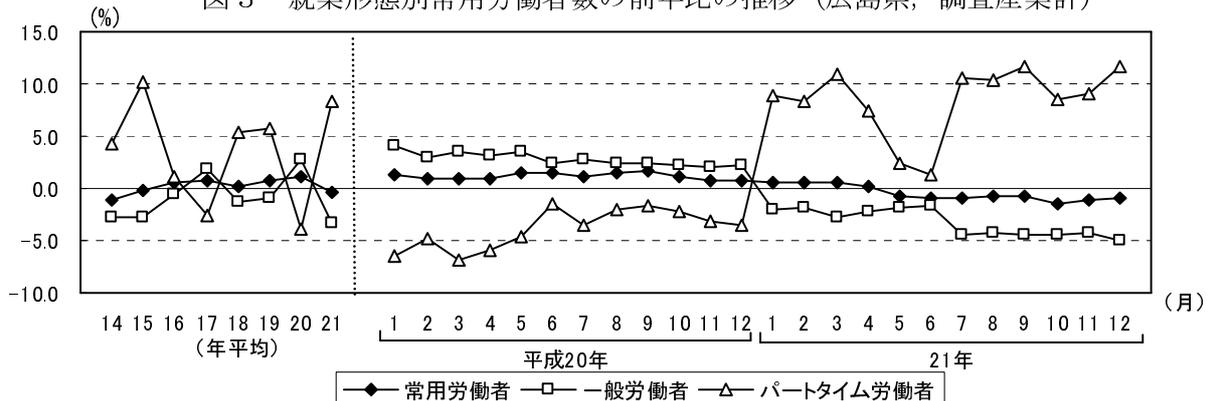
(4) 雇用（調査産業計）

- ・ 常用労働者数は985,503人，前年比0.4%減
- ・ 一般労働者数は728,192人，前年比3.3%減
- ・ パートタイム労働者数は257,311人，前年比8.4%増

表3 就業形態別常用労働者数の前年比の推移（広島県及び全国，調査産業計）

項目	5人以上				30人以上			
	広島県		全国		広島県		全国	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
常用労働者数	人 985,503	% △0.4	人 43,992千	% 0.2	人 574,811	% △0.1	人 26,257千	% △0.4
一般労働者数	728,192	△3.3	31,974千	△0.9	443,704	△2.2	20,181千	△1.3
パートタイム労働者数	257,311	8.4	12,018千	2.8	131,107	7.7	6,076千	2.3

図3 就業形態別常用労働者数の前年比の推移（広島県，調査産業計）



2 賃金の動き（事業所規模5人以上）

（1）産業別現金給与額（常用労働者）

調査産業全体の現金給与総額は、前年比3.7%減となった。内訳をみると、所定内給与は0.1%減、所定外給与は21.4%減、特別給与は11.4%減となった。

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、複合サービス業、サービス業が前年を上回った。「産業別現金給与総額の動向」（図4）をみると、平成20、21年と連続して現金給与総額が増加した産業は飲食店、宿泊業及び複合サービス事業の2業種である。

図4 産業別現金給与総額の動向

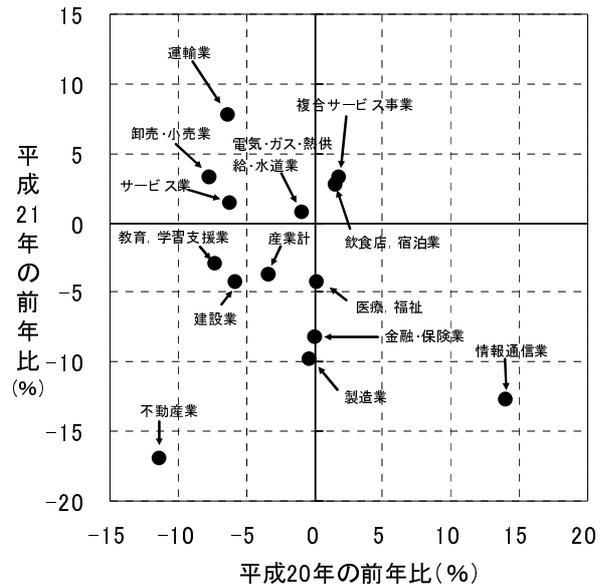


表4 産業別現金給与額（常用労働者）

(事業所規模5人以上)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	306,625	△ 3.7	253,275	△ 1.9	236,272	△ 0.1	17,003	△ 21.4	53,350	△ 11.4
建設業	382,893	△ 4.3	323,059	△ 2.7	303,154	△ 2.0	19,905	△ 12.8	59,834	△ 13.0
製造業	333,468	△ 9.8	272,470	△ 5.8	248,608	△ 1.2	23,862	△ 37.6	60,998	△ 25.1
電気・ガス・熱供給・水道業	581,398	0.8	437,581	0.5	382,560	△ 1.2	55,021	14.5	143,817	0.4
情報通信業	403,685	△ 12.7	335,802	△ 5.6	314,665	△ 3.6	21,137	△ 29.5	67,883	△ 36.6
運輸業	338,851	7.8	285,191	7.7	244,501	14.1	40,690	△ 21.5	53,660	3.2
卸売・小売業	241,282	3.3	205,344	4.1	198,205	4.8	7,139	△ 13.9	35,938	△ 4.0
金融・保険業	417,046	△ 8.3	329,398	△ 5.4	306,731	△ 5.7	22,667	△ 2.5	87,648	△ 21.9
不動産業	254,131	△ 17.0	218,510	△ 11.8	213,620	△ 10.7	4,890	△ 51.3	35,621	△ 47.9
飲食店、宿泊業	129,428	2.7	122,309	△ 0.3	116,541	△ 1.3	5,768	36.2	7,119	116.1
医療、福祉	305,504	△ 4.3	251,821	△ 4.8	233,925	△ 4.7	17,896	△ 8.7	53,683	△ 5.3
教育、学習支援業	393,962	△ 2.9	303,236	△ 3.6	298,004	△ 3.7	5,232	1.2	90,726	△ 9.1
複合サービス事業	392,242	3.2	297,150	0.0	279,291	△ 1.2	17,859	30.0	95,092	22.3
サービス業	300,823	1.4	250,380	2.5	233,955	2.3	16,425	△ 0.8	50,443	△ 9.2

（2）就業形態別現金給与額（調査産業計）

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者が調査産業全体で前年比5.1%減、パートタイム労働者が2.6%増となった。

表5 就業形態別現金給与額（調査産業計）

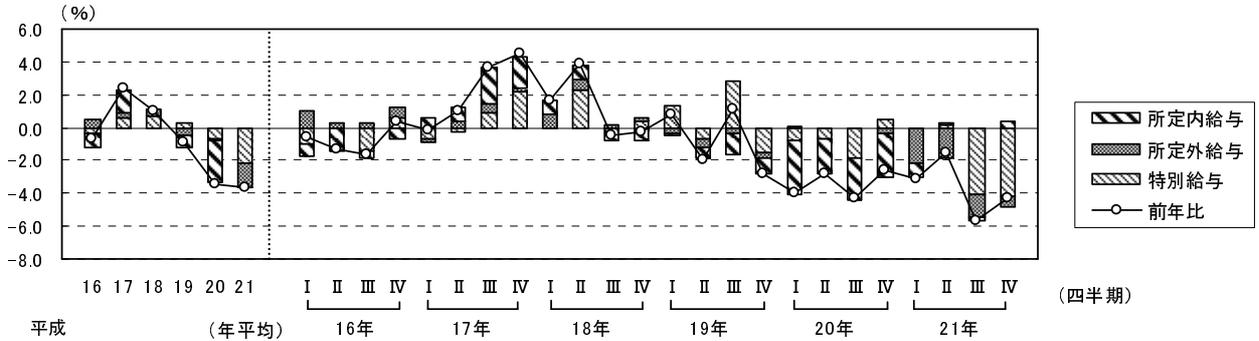
(事業所規模5人以上)

就 業 形 態	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	円	%	円	%	円	%
一般労働者	380,959	△ 5.1	309,676	△ 3.3	71,283	△ 12.2
パートタイム労働者	96,222	2.6	93,632	2.8	2,590	△ 5.2

(3) 現金給与総額の要因分解（常用労働者，調査産業計）

「現金給与総額の前年比に対する項目別寄与度」（図5）をみると、平成21年は所定外給与が年間を通して、また特別給与が下半期にかけて前年を大きく下回り、全体を押し下げたことが分かる。

図5 現金給与総額の前年比に対する項目別寄与度（調査産業計）



(4) 所定内給与の要因分解（常用労働者，調査産業計）

「所定内給与の前年比に対する産業別寄与度」（図6）をみると、平成21年は回復傾向にあり、卸売・小売業、サービス業が前年を上回り、全体を引き上げる要因となった。

また、「所定給与の前年比に対する規模別寄与度」（図7）をみると、平成21年は5-29人の事業所規模が前年を上回り、全体を引き上げている要因となった。

図6 所定内給与の前年比に対する産業別寄与度（調査産業計）

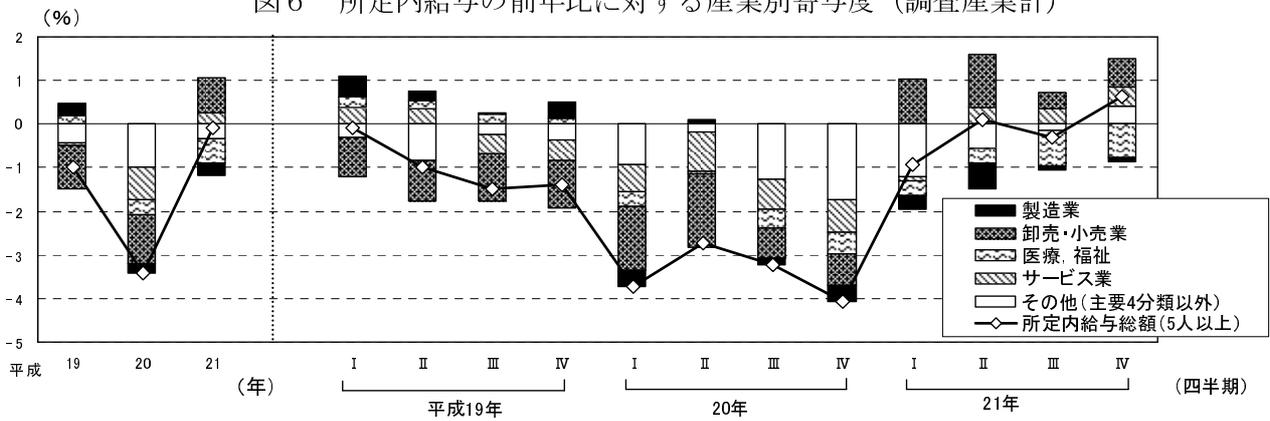
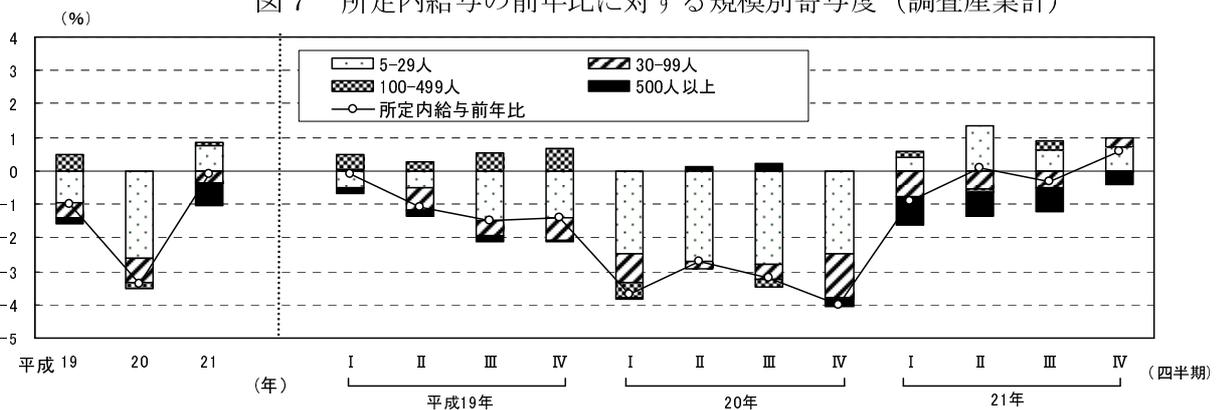


図7 所定内給与の前年比に対する規模別寄与度（調査産業計）



3 労働時間の動き（事業所規模5人以上）

(1) 産業別労働時間（常用労働者）

調査産業全体の総実労働時間は、前年比2.6%減となった。内訳をみると、所定内労働時間が1.2%減少し、所定外労働時間は19.3%の減少となった。

総実労働時間を産業別にみると、前年比で増加したのは情報通信業など4業種で、減少したのは、製造業など9業種である。

表8 産業別労働時間（常用労働者）
(事業所規模5人以上)

産 業	総 実 労働時間		所 定 内 労働時間		所 定 外 労働時間		出勤日数	
	時間	前年比 %	時間	前年比 %	時間	前年比 %	日	前年差 日
調 査 産 業 計	148.2	△ 2.6	138.4	△ 1.2	9.8	△ 19.3	19.2	△ 0.4
建 設 業	165.3	△ 0.3	154.2	0.4	11.1	△ 8.8	20.5	△ 0.6
製 造 業	158.2	△ 6.4	145.9	△ 3.3	12.3	△ 30.2	19.3	△ 0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	153.0	△ 1.0	137.4	△ 1.4	15.6	2.0	18.4	△ 0.2
情 報 通 信 業	160.1	2.1	148.0	2.4	12.1	△ 3.8	19.4	0.0
運 輸 業	176.6	△ 3.4	144.8	△ 0.9	31.8	△ 16.5	20.0	△ 0.6
卸 売 ・ 小 売 業	142.3	4.1	136.6	4.5	5.7	△ 4.6	19.8	△ 0.1
金 融 ・ 保 険 業	151.4	△ 2.7	140.1	△ 2.1	11.3	△ 11.4	19.2	0.3
不 動 産 業	142.0	3.8	138.6	5.7	3.4	△ 46.0	19.5	0.1
飲 食 店 , 宿 泊 業	120.4	△ 0.3	116.3	0.0	4.1	△ 6.2	17.8	0.5
医 療 , 福 祉	141.0	△ 2.4	135.6	△ 2.0	5.4	△ 11.4	19.1	0.1
教 育 , 学 習 支 援 業	125.7	△ 8.8	121.1	△ 6.9	4.6	△ 41.9	17.1	△ 0.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	154.1	3.2	144.3	1.8	9.8	31.4	18.4	△ 0.2
サ ー ビ ス 業	150.7	△ 3.8	139.9	△ 3.8	10.8	△ 3.4	19.0	△ 0.6

(2) 就業形態別労働時間（調査産業計）

総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は前年比2.7%減、パートタイム労働者は1.3%増であった。

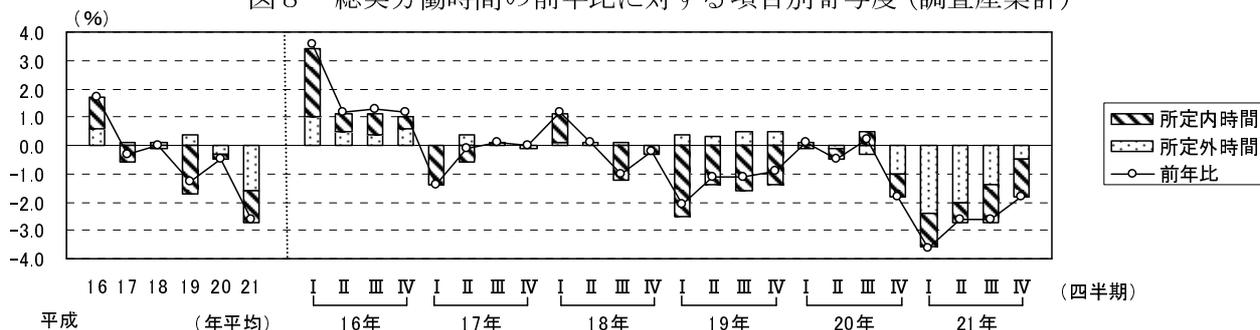
表9 就業形態別労働時間（調査産業計）
(事業所規模5人以上)

就 業 形 態	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比 %	時間	前年比 %	時間	前年比 %	日	前年差 日
一 般 労 働 者	167.0	△ 2.7	154.7	△ 1.1	12.3	△ 19.6	20.2	△ 0.4
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	95.3	1.3	92.4	1.1	2.9	7.4	16.4	△ 0.2

(3) 総実労働時間の要因分解（常用労働者，調査産業計）

「総実労働時間の前年比に対する項目別寄与度」（図8）をみると、年平均では、所定内労働時間、所定外労働時間ともに大きく減少し、特に所定外労働時間は第1四半期で比較可能な平成3年以降最大の減少幅を記録した。

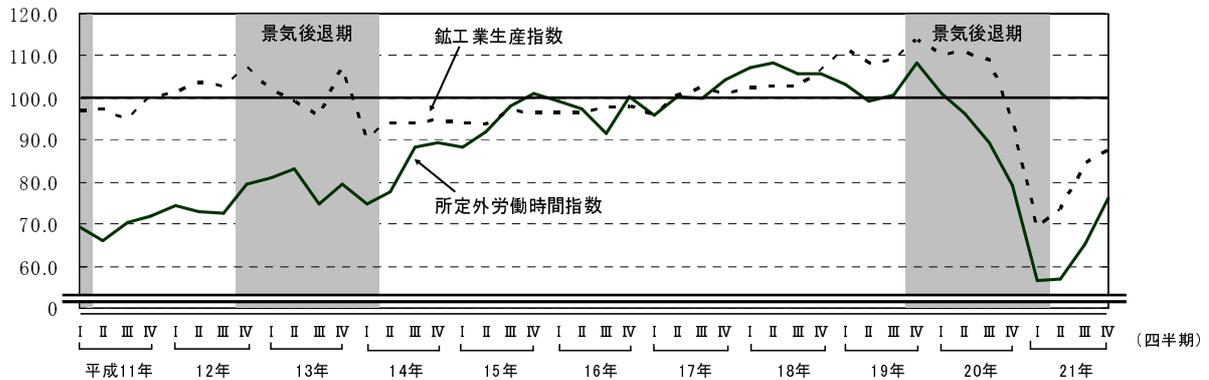
図8 総実労働時間の前年比に対する項目別寄与度（調査産業計）



(4) 所定外労働時間の推移（常用労働者，製造業）

製造業の所定外労働時間は生産の動向を反映しているといわれるが、「所定外労働時間指数（製造業）及び鉱工業生産指数の推移」（図9）をみると、平成20年第1四半期以降、大きく低下した。平成21年第2四半期以降、鉱工業生産指数とともに上昇してきているが、年平均では、前年比30.2%減となった。

図9 所定外労働時間指数（製造業）及び鉱工業生産指数の推移



- 注) 1 景気の後退期は、内閣府経済社会総合研究所の設定による。平成19年10月以降は暫定
 [直近の景気の山] 平成19年10月
 [直近の景気の谷] 平成21年3月
 2 指数の基準時：所定外労働時間指数（平成17年=100）、鉱工業生産指数（平成17年=100）

(5) 所定外労働時間と常用労働者数との関係（常用労働者，調査産業計及び製造業）

「所定外労働時間と常用労働者数との関係（調査産業計）」（図10）をみると、平成21年は、雇用指数は第1四半期を除いて低下し、下降期から悪化期へと移っている。また、「所定外労働時間と常用労働者数との関係（製造業）」（図11）をみると、雇用指数の前年比は各期にかけて低下し、悪化期に入っている。しかし、調査産業全体及び製造業とも所定外労働時間指数の前年比は上昇しており、回復期に近づいている。

図10 所定外労働時間と常用労働者数との関係（調査産業計）

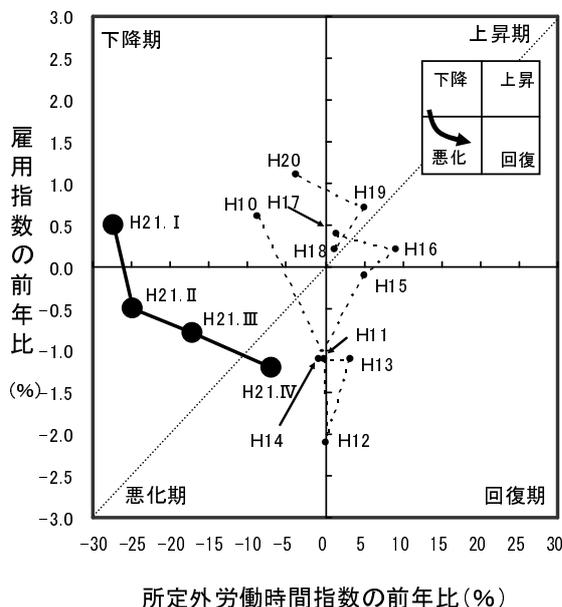
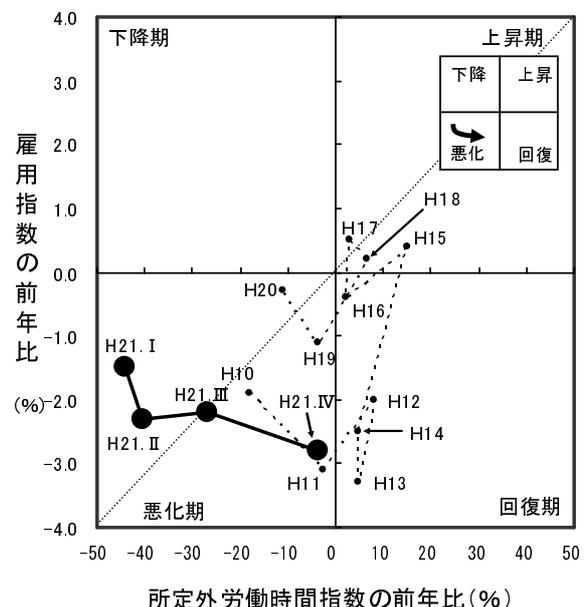


図11 所定外労働時間と常用労働者数との関係（製造業）



4 雇用の動き（事業所規模5人以上）

(1) 産業別常用労働者数

調査産業全体の常用労働者数は、前年比0.4%減となった。産業別にみると、主要な産業のうち、医療、福祉、は増加となったが、製造業、卸売・小売業、サービス業は減少となった。

また、「常用労働者の労働異動率」（図12）をみると、卸売・小売業、医療、福祉は入職超過となり、製造業、サービス業は離職超過となった。

図12 常用労働者の労働異動率

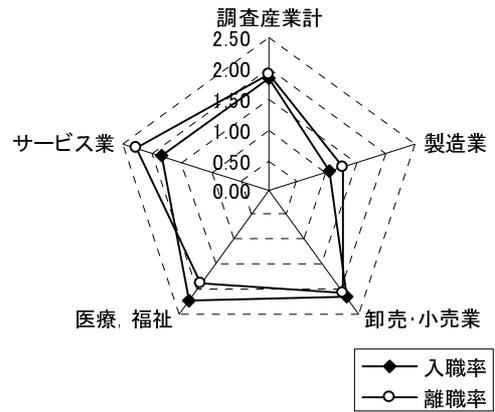
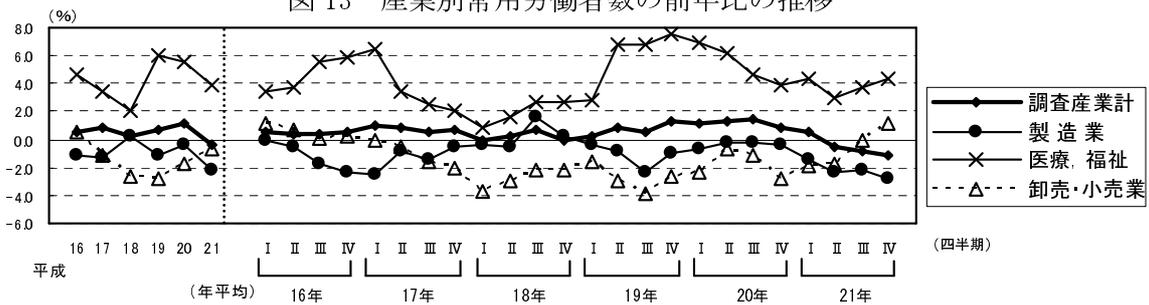


表10 産業別常用労働者数

(事業所規模5人以上)

産 業	常用労働者数			パートタイム		労働異動率			
	人	構成比 %	前年比 %	労働者数 人	パート 比率 %	入職率	前年差	離職率	前年差
						%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	985,503	100.0	△ 0.4	257,311	26.1	1.83	△ 0.09	1.90	0.00
建設業	55,599	5.6	△ 3.4	1,918	3.4	0.99	△ 0.30	1.51	0.05
製造業	205,287	20.8	△ 2.2	25,218	12.3	1.04	△ 0.23	1.27	0.14
電気・ガス・熱供給・水道業	7,099	0.7	△ 3.7	115	1.6	0.40	△ 0.24	0.80	0.11
情報通信業	19,297	2.0	△ 5.4	2,631	13.6	1.07	△ 0.58	1.47	△ 0.24
運輸業	62,198	6.3	△ 1.5	11,126	17.9	1.49	0.02	1.63	0.24
卸売・小売業	206,793	21.0	△ 0.6	88,277	42.7	2.16	0.06	2.07	△ 0.10
金融・保険業	28,378	2.9	3.1	3,283	11.6	2.08	0.05	1.95	△ 0.12
不動産業	6,281	0.6	△ 13.9	3,379	53.8	0.95	△ 1.27	0.83	△ 1.24
飲食店、宿泊業	62,219	6.3	4.8	40,945	65.8	3.23	△ 0.98	3.29	△ 0.84
医療、福祉	127,337	12.9	3.9	32,958	25.9	2.23	0.29	1.85	△ 0.04
教育、学習支援業	67,620	6.9	4.9	15,173	22.5	2.43	△ 0.64	2.30	△ 0.35
複合サービス事業	12,899	1.3	△ 1.9	1,124	8.7	2.11	0.76	2.06	0.31
サービス業	124,382	12.6	△ 2.8	31,148	25.1	1.83	△ 0.41	2.26	△ 0.06

図13 産業別常用労働者数の前年比の推移



(2) 就業形態別常用労働者数（調査産業計）

常用労働者数を就業形態別にみると、一般労働者は前年比3.3%減となり、パートタイム労働者は8.4%増となった。

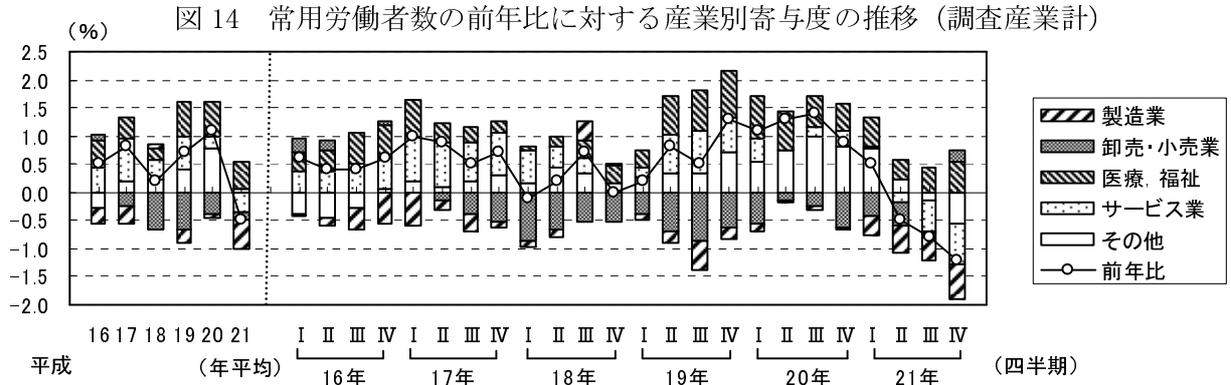
表11 就業形態別常用労働者数（調査産業計）

(事業所規模5人以上)

就 業 形 態	労働者数		入 職 率		離 職 率	
	人	前年比 %	%	前年差 ポイント	%	前年差 ポイント
一 般 労 働 者	728,192	△ 3.3	1.34	△ 0.01	1.45	0.07
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	257,311	8.4	3.21	△ 0.51	3.20	△ 0.36

(3) 産業別雇用の状況（常用労働者，調査産業計）

「常用労働者数の前年比に対する産業別寄与度」（図14）をみると、平成21年は医療、福祉の常用労働者数は増加し、製造業、卸売・小売業、サービス業で減少した。



(4) 就業形態別雇用の状況（調査産業計）

「常用労働者数の前年比に対する就業形態別寄与度」（図15）をみると、平成21年においては、パートタイム労働者数は年を通して増加している。一方、一般労働者数は、年を通して減少し、全体を押し下げる要因となっている。「パートタイム労働者指数及びパートタイム労働者比率」（図16）をみると、パートタイム労働者比率は平成19年第4四半期以降、減少傾向にあったが、平成21年第1四半期以降、一般労働者からパートタイム労働者への代替の動きが再び強くなってきている。

図15 常用労働者数の前年比に対する就業形態別寄与度の推移（調査産業計）

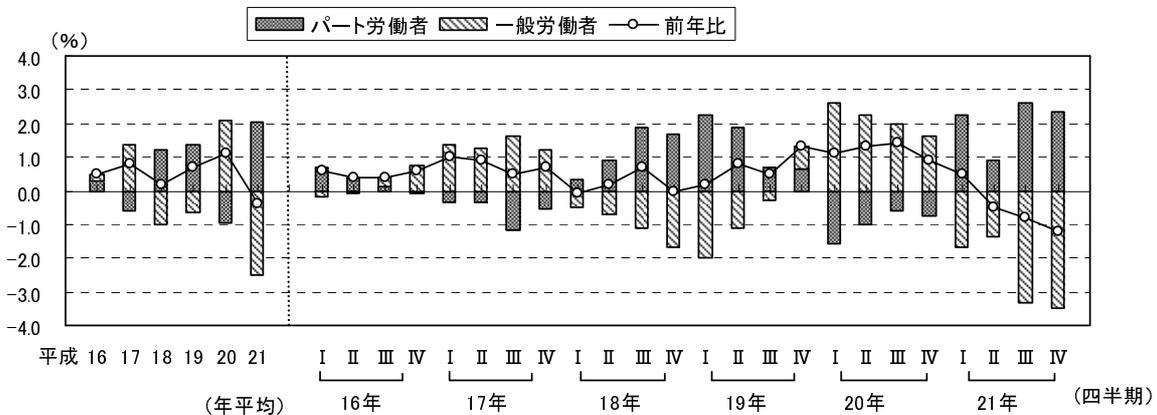
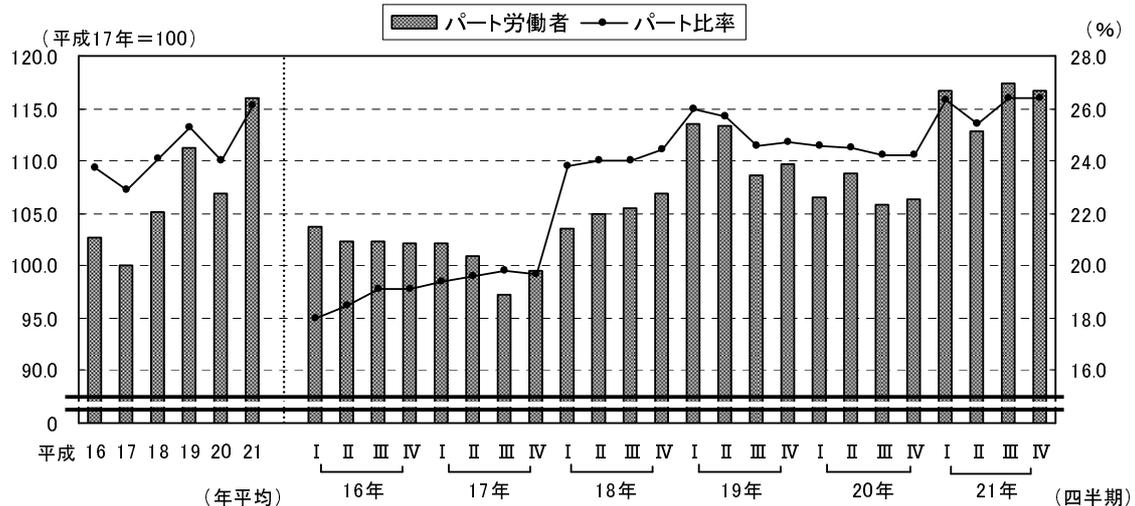


図16 パートタイム労働者指数及びパートタイム労働者比率の推移（調査産業計）



5 賃金、労働時間及び雇用の動き（事業所規模30人以上）

（1）賃金（常用労働者、調査産業計）

- ・現金給与総額は340,001円、前年比7.1%減
- ・きまって支給する給与（定期給与）は275,353円、前年比4.0%減
- ・特別に支払われた給与（特別給与）は64,648円、前年比18.3%減

表12 産業別現金給与総額（常用労働者）

（事業所規模30人以上）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	340,001	△ 7.1	275,353	△ 4.0	254,134	△ 1.6	21,219	△ 25.3	64,648	△ 18.3
建設業	487,410	△ 5.2	384,755	△ 0.9	361,517	0.8	23,238	△ 21.2	102,655	△ 18.8
製造業	353,714	△ 11.4	283,610	△ 6.7	257,836	△ 0.8	25,774	△ 41.6	70,104	△ 28.4
電気・ガス・熱供給・水道業	589,769	△ 0.8	448,503	△ 0.4	387,045	△ 2.2	61,458	12.4	141,266	△ 4.3
情報通信業	428,573	△ 16.5	348,321	△ 10.2	325,550	△ 7.3	22,771	△ 38.5	80,252	△ 36.1
運輸業	314,983	△ 8.5	269,636	△ 4.9	222,939	△ 2.8	46,697	△ 16.9	45,347	△ 29.5
卸売・小売業	240,890	△ 4.3	204,022	0.1	197,079	2.6	6,943	△ 44.0	36,868	△ 27.3
金融・保険業	492,340	△ 10.2	378,708	△ 5.3	346,822	△ 8.2	31,886	47.4	113,632	△ 20.1
不動産業	355,244	△ 13.6	306,367	△ 7.0	295,431	△ 6.7	10,936	△ 18.2	48,877	△ 44.2
飲食店、宿泊業	171,439	13.4	159,551	9.9	147,742	9.3	11,809	51.6	11,888	160.4
医療、福祉	345,874	△ 3.0	283,196	△ 3.8	260,976	△ 4.3	22,220	△ 2.9	62,678	△ 3.7
教育、学習支援業	460,580	△ 0.2	345,028	△ 2.6	339,920	△ 3.4	5,108	82.8	115,552	△ 5.5
複合サービス事業	425,401	2.8	319,502	0.4	299,634	△ 0.9	19,868	33.5	105,899	19.2
サービス業	285,896	0.0	237,234	△ 3.3	220,534	△ 3.1	16,700	△ 12.4	48,662	△ 31.4

（2）就業形態別賃金（調査産業計）

- ・一般労働者の現金給与総額は409,112円、前年比9.7%減
- ・パートタイム労働者の現金給与総額は105,992円、前年比3.0%増

表13 就業形態別現金給与総額（調査産業計）

就 業 形 態	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別に支払われた給与	
	円	%	円	%	円	%	円	%
一般労働者	409,112	△ 9.7	326,334	△ 6.5	299,889	△ 4.2	82,778	△ 20.4
パートタイム労働者	105,992	3.0	102,733	3.1	99,210	3.8	3,259	△ 1.8

（3）労働時間（常用労働者、調査産業計）

- ・総実労働時間は150.4時間、前年比3.8%減
- ・所定外労働時間は11.4時間、前年比22.9%減
- ・製造業の所定外労働時間は12.4時間、前年比33.6%減

表 14 産業別労働時間（常用労働者）

（事業所規模30人以上）

産 業	総 実 労働時間		所 定 内 労働時間		所 定 外 労働時間		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
調 査 産 業 計	150.4	△ 3.8	139.0	△ 1.9	11.4	△ 22.9	19.1	△ 0.4
建 設 業	167.6	7.6	154.1	11.4	13.5	△ 22.0	20.1	△ 0.5
製 造 業	158.3	△ 7.3	145.9	△ 3.6	12.4	△ 33.6	19.0	△ 0.8
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	152.6	△ 1.1	135.7	△ 1.8	16.9	5.0	18.3	△ 0.1
情 報 通 信 業	158.0	0.3	145.8	2.1	12.2	△ 17.8	19.2	△ 0.1
運 輸 業	183.2	△ 0.6	144.4	△ 2.1	38.8	3.6	20.4	△ 0.5
卸 売 ・ 小 売 業	137.9	0.7	133.4	2.5	4.5	△ 31.9	19.6	△ 0.4
金 融 ・ 保 険 業	154.4	0.7	139.7	1.2	14.7	△ 4.5	19.1	0.7
不 動 産 業	137.3	△ 3.1	132.0	△ 3.2	5.3	△ 15.3	18.5	△ 0.9
飲 食 店 ， 宿 泊 業	132.9	2.3	124.9	2.0	8.0	8.1	18.5	1.3
医 療 ， 福 祉	145.9	△ 0.7	140.2	△ 0.4	5.7	△ 9.7	19.3	0.4
教 育 ， 学 習 支 援 業	127.2	△ 14.0	122.2	△ 12.1	5.0	△ 43.9	17.2	△ 1.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	157.3	4.0	148.1	3.9	9.2	7.0	18.8	0.2
サ ー ビ ス 業	143.0	△ 5.4	133.3	△ 3.5	9.7	△ 26.2	18.5	△ 0.4

（４）就業形態別労働時間（調査産業計）

- ・ 一般労働者の総実労働時間は 166.5 時間，前年比 3.3%減
- ・ パートタイム労働者の総実労働時間は 95.8 時間，前年比 3.4%減

表 15 就業形態別労働時間（調査産業計）

（事業所規模30人以上）

就 業 形 態	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
一 般 労 働 者	166.5	△ 3.3	152.6	△ 1.0	13.9	△ 22.8	19.8	△ 0.4
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	95.8	△ 3.4	92.9	△ 3.0	2.9	△ 14.7	16.4	△ 0.5

（５）雇 用（調査産業計）

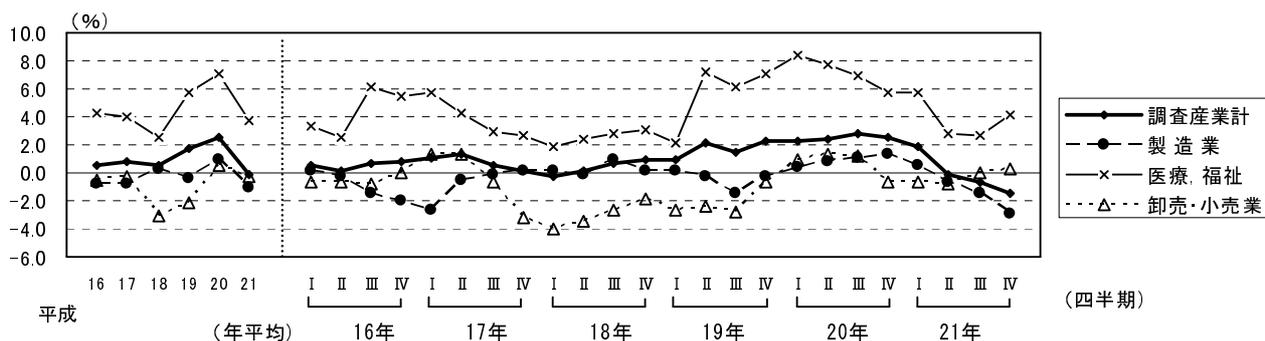
- ・ 常用労働者数は 574,811 人，前年比 0.1%減
- ・ パートタイム労働者比率は 22.8%，前年差 1.6 ポイント増

表 16 産業別常用労働者数（常用労働者）

（事業所規模30人以上）

産 業	常用労働者数			パートタイム		労働異動率			
	人	構成比	前年比	労働者数	パ ー ト 比 率	入 職 率	前年差	離 職 率	前年差
調 査 産 業 計	574,811	100.0	△ 0.1	131,107	22.8	1.65	△ 0.14	1.71	0.04
建 設 業	18,721	3.3	△ 1.8	342	1.8	0.90	△ 1.09	1.19	△ 0.81
製 造 業	158,376	27.6	△ 1.1	15,511	9.8	0.91	△ 0.36	0.69	△ 0.37
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	5,962	1.0	△ 3.2	115	1.9	0.48	△ 0.33	0.89	0.14
情 報 通 信 業	14,597	2.5	△ 4.8	2,394	16.4	1.32	△ 0.53	1.31	△ 0.44
運 輸 業	46,804	8.1	△ 1.2	9,626	20.6	1.58	0.08	1.62	0.38
卸 売 ・ 小 売 業	84,725	14.7	△ 0.3	41,781	49.3	1.86	0.11	1.96	0.10
金 融 ・ 保 険 業	14,741	2.6	9.0	2,092	14.2	1.96	0.31	1.72	0.18
不 動 産 業	2,326	0.4	△ 33.7	907	39.0	1.33	△ 1.52	1.47	△ 1.09
飲 食 店 ， 宿 泊 業	18,108	3.2	1.9	10,006	55.3	2.91	△ 1.01	2.99	△ 1.01
医 療 ， 福 祉	85,547	14.9	3.8	17,550	20.5	2.02	0.20	1.53	△ 0.05
教 育 ， 学 習 支 援 業	44,466	7.7	6.8	10,151	22.8	2.75	△ 0.70	2.46	△ 0.41
複 合 サ ー ビ ス 事 業	8,050	1.4	△ 0.5	98	1.2	1.58	0.13	1.58	△ 0.12
サ ー ビ ス 業	72,387	12.6	△ 3.2	20,534	28.4	1.99	0.02	2.47	0.40

図 17 産業別の常用労働者数の前年比の推移（事業所規模 30 人以上）



(6) 就業形態別常用労働者数（調査産業計）

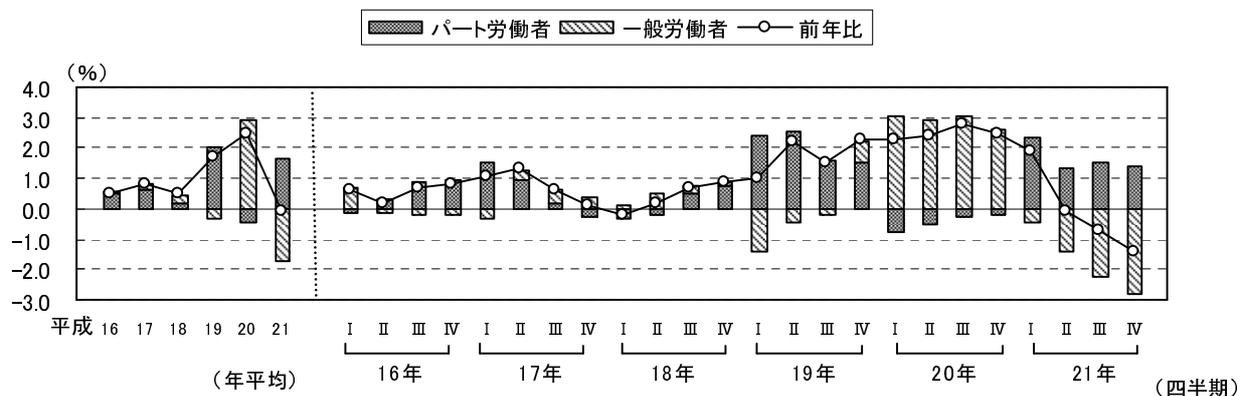
- ・ 一般労働者数は 443,704 人，前年比 2.2%減
- ・ パートタイム労働者数は 131,107 人，前年比 7.7%増

表 17 就業形態別労働者数（調査産業計）

（事業所規模30人以上）

就業形態	労働者数		入職率		離職率	
	人	前年比	%	前年差	%	前年差
一般労働者	443,704	△ 2.2	1.27	△ 0.10	1.40	0.17
パートタイム労働者	131,107	7.7	3.06	△ 0.25	3.08	△ 0.20

図 18 常用労働者数の前年比に対する就業形態別寄与度（事業所規模 30 人以上）



6 賞与結果（事業所規模30人以上）

（1）夏季賞与（6月～8月）

平成21年6月から8月に支払われた支給事業所1人平均賞与額（注1）は、調査産業全体で前年同期比14.5%減（注2）と、比較可能な平成3年以降で、最大の減少となった。

表6 夏季賞与（6～8月）

産 業	20年夏季賞与	21年夏季賞与	前年同期比
	支給事業所 1人平均賞与額	支給事業所 1人平均賞与額	
	円	円	%
調査産業計	478,710	395,525	△ 14.5
建設業	465,910	566,528	20.4
製造業	556,657	438,225	△ 20.1
電気・ガス・熱供給・水道業	844,725	829,753	△ 1.5
情報通信業	554,756	446,159	△ 19.4
運輸業	416,049	326,717	△ 17.5
売・小売業	270,946	203,088	△ 21.4
金融・保険業	775,532	674,508	△ 11.1
不動産業	459,359	414,589	△ 5.3
飲食店、宿泊業	41,816	77,737	43.2
医療、福祉	368,923	329,458	△ 6.4
教育、学習支援業	810,320	642,081	△ 12.1
複合サービス事業	504,377	572,485	7.3
サービス業	433,945	366,885	△ 8.8

注1 支給事業所1人平均賞与額とは、賞与を支給した事業所における常用労働者1人当りの平均賞与支給額である。以下同じ

注2 前年同期比は、事業所の入替に伴ってギャップ修正を行っているため、実数間の比とは一致しない。以下同じ

（2）冬季賞与（11月～1月）

平成21年11月から平成22年1月に支払われた支給事業所1人平均賞与額は、調査産業全体で前年同期比13.2%減と、夏季賞与と同様に、比較可能な平成3年以降で、最大の減少となった。

表7 冬季賞与（11～1月）

産 業	20年冬季賞与	21年冬季賞与	前年同期比
	支給事業所 1人平均賞与額	支給事業所 1人平均賞与額	
	円	円	%
調査産業計	496,060	412,188	△ 13.2
建設業	494,443	587,376	17.3
製造業	560,528	447,564	△ 18.6
電気・ガス・熱供給・水道業	835,967	853,944	2.5
情報通信業	715,321	524,104	△ 26.6
運輸業	389,787	293,767	△ 19.7
売・小売業	289,182	201,937	△ 25.8
金融・保険業	777,216	702,589	△ 7.0
不動産業	291,545	304,781	11.2
飲食店、宿泊業	35,745	63,567	28.7
医療、福祉	444,163	459,288	9.8
教育、学習支援業	783,758	651,592	△ 4.9
複合サービス事業	485,830	620,226	18.9
サービス業	454,617	325,955	△ 21.0